

第3号 2018年2月

本レポートは経済産業大臣の認定を受けた経営発達支援計画に基づき作成・発刊致します。地域の商工業者様が経営に有効活用できる情報を当商工会が収集分析、提案して参ります。掲載内容についての詳細な内容、具体的な経営活用の手法についてご相談がございましたらお気軽にお問合せください。

 高山西商工会

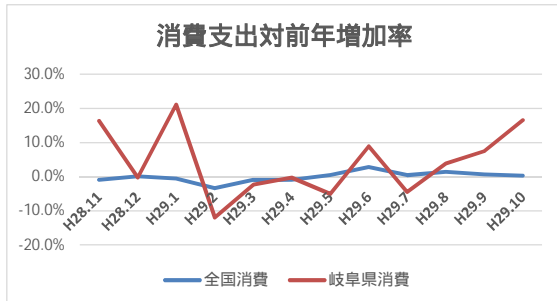
<http://www.takayamanishi.jp/>

TEL : 0577-53-3112

<代表:一之宮本所>

▶ 岐阜県内の消費動向速報

▶ 地域別景況予報



全国水準、岐阜県ともに平成29年7月においては対前年増加率がマイナスとなりましたが、8月以降の岐阜県の対前年増加率は全国水準を上回り、さらに9・10月は全国水準が縮小する中で岐阜県は大幅に拡大しています。

今後においても消費活動の拡大が期待できるのではないのでしょうか。

出典：岐阜県環境生活部統計課（加工編集）

地域名	総合指数	個人消費	生産活動	設備投資	企業収益	資金需要
岐阜	☀️	☁️	☀️	☀️	☀️	☁️
西濃	☀️	☁️	☀️	☀️	☀️	☁️
東濃・加茂	☀️	☁️	☀️	☀️	☁️	☁️
飛騨・郡上	☀️	☁️	☁️	☁️	☀️	☁️

岐阜県の景況感は全体の傾向として改善傾向にありますが、内訳を見ますと『生産活動』、『設備投資』の伸びが大きい反面、『個人消費』が伸び悩んでいます。住宅、自動車などの高価格な耐久消費財への意欲は見られる反面で、小売・飲食業等是不調であるなど業種によって景況感のバラつきが出ています。

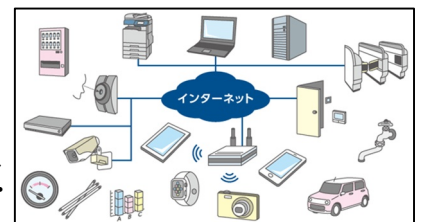
飛騨・郡上地域は、生産活動と設備投資が他地域と比べ低い水準にあります。企業活動の活発化のためにも個人消費の高まりを期待したいところです。 出典：(株)OKB 総研 K-REX（公開値の加工編集を施しております）

▶ 商工会トレンド発掘隊 VOL.3 「IoT」

最近、会社経営の現場や展示会または家庭生活においても、「IoT」という言葉を耳にする機会が多くありませんか？そこで、第3回商工会トレンド発掘隊では、「IoT」についてご紹介いたします。

まず「IoT」とは、Internet of Thingsの略であり、「モノのインターネット化」と呼ばれています。従来はパソコンやスマートフォンといった通信機器のみをインターネットに接続していましたが、IoTではテレビ・冷蔵庫といった家電や自動車など、身の回りにあるあらゆるものをインターネットに接続することで、機器そのものでの通信や情報のやりとり、遠隔操作、データの収集・分析による機器の自動制御と使用の最適化などといったことが可能になります。

具体的には、冷蔵庫の中の食材が少なくなったら自動で発注されたり、工場で製造する製品や設備が協調し合って生産が自動制御・最適化され、生産性やエネルギー使用が効率化できたり、といったことが可能になり、IoTに注目が集まっています。また、中小企業のIoT導入に向けては、「敷居が高い」と思われている経営者の方々もいるかもしれませんが、現在は、ものづくり補助金、IT導入補助金など支援制度が充実しており、商工会でその活用をサポートさせていただきます。みなさんもこのIoTを活用して商品・サービスの開発や社内の新たな仕組みづくりに取り組んでみてはいかがでしょうか？



▶ 指導員の経済コラム VOL.3 「働き方改革を契機に」

▶ ハローワーク別有効求人倍率速報

「働き方改革」は「一億総活躍社会」実現の鍵として位置づけられ、現在この国の重点方針の1つとなっています。それに伴い今後事業者の皆さまにとっては法定雇用時間の順守や、勤務体系の見直し、同一賃金同一労働等、「働き方改革」に基づいたルールが整備され、それに対応していく必要が生じてくるかもしれません。

一指導員の目線から見ても制約ばかり増えてしまうのではと心配になりますが、逆にこれに基づいた国の事業者様向けの支援メニューが充実する可能性は十二分にあると考えられます。近年著しい人手不足を解消するための支援施策、IT活用による生産効率の向上を支援する補助金制度等がさらに拡充されていくのではと予想されるのです。「働き方改革」この機運をピンチでなくチャンスとして経営活動に活かしていただけるよう、私達商工会は各種支援メニューの一早い情報提供・提案活動を通して、事業者の皆さまの経営を全力でバックアップして参りますのでよろしくお願い致します。

地域名	H29/8	H29/9	H29/10	H29/11
岐阜	2.06	2.12	2.09	2.25
大垣	1.66	1.65	1.69	1.67
揖斐	1.09	1.13	1.20	1.19
多治見	1.96	1.96	1.94	2.03
高山	1.69	1.61	1.48	1.36
恵那	1.47	1.59	1.51	1.53
関	1.56	1.67	1.75	1.76
岐阜八幡	1.12	1.36	1.87	1.75
美濃加茂	1.21	1.23	1.31	1.42
中津川	1.75	1.82	1.74	1.82
岐阜県	1.82	1.85	1.85	1.91

岐阜県全体の求人倍率は上昇し続けてついに1.9倍を超え、全国平均と比べても高くなっています。

高山地域は減少傾向ですが、県全体の影響を受け求人難は続くと思察されます。早期の人材確保対策をお勧めします。

## ▶ 私達の町の経済情報

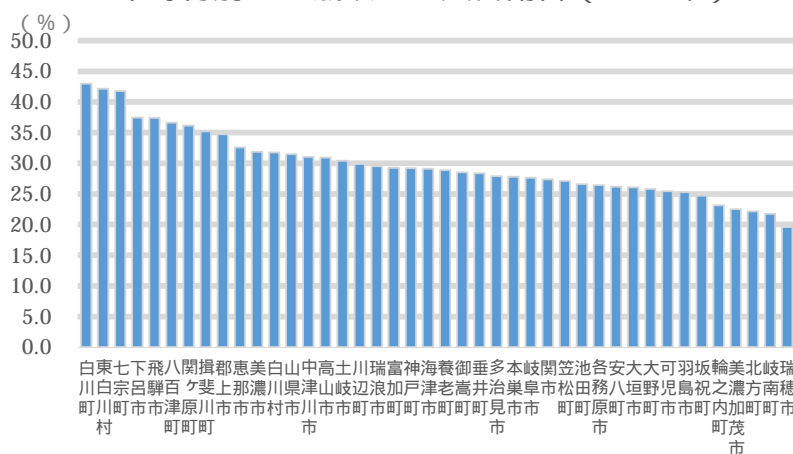
今回は、総人口に占める 65 歳以上の人口の割合を市町村別に示した資料をご紹介します。

まず右の統計を見てみると、少子化が進んで人口減少が見込まれる地域では 65 歳以上の割合が高く、逆に大都市のベッドタウンとして人口が増加・横ばいで進む地域ではその割合が低いことが分かります。

しかし、今後 20 数年ですべての地域において 10% 以上割合が上昇するとも予想されており、高齢化が進むとお客様の年齢層の上昇によるニーズや嗜好の変化、外出頻度の減少・移動範囲の縮小による来店客数の減少、雇用確保の難化といった経営上の問題が顕著となります。

飛騨地域においては、構成比 30% を下回る市町村はなく、今後も高齢化が加速していくものと考えられます。超高齢化社会に適応するために、今から経営計画の見直しや雇用の確保の準備などを検討することも大切ですね。

### 市町村別 65歳以上の人口割合（2015年）



出典：総務省『平成 27 年国勢調査』

## ▶ チャレンジ！経営クイズコーナー VOL.3

2・3月には個人事業主の皆さんにとっては決算・確定申告の時期ということなので、今回のクイズコーナーでは税務に関するクイズを出題します。税制度は私たちの暮らしや働き方によってその都度変化していくため、意外と知らないことがあると思います。是非、挑戦してみてください。

### 問 1

次のうち、医療費控除の対象とならないものはどれでしょうか？

- ：入院時に病院が提供する食事
- ：人間ドックの費用
- ：レーシック手術の費用
- ：通院の際の付添人の交通費
- ：インフルエンザの予防接種費
- ：診断書の作成費用
- ：妊娠中の定期健診・出産費
- ：美容のための歯科矯正
- ：病気やケガの治療のために購入した市販の医薬品

### 問 2

次のうち、課税対象となる所得金額から掛金を控除できる共済制度はどれでしょうか？

- ：経営セーフティ共済
- ：小規模企業共済
- ：中小企業退職金共済
- ：全国商工会員福祉共済

## ▶ 最先端技術紹介コーナー

2018年はARが盛り上がる！？  
注目のAR（拡張現実）技術

ARとは現実の空間にCGなどを重ねて表示する技術です。



簡易的なARとしてポケモンGOが挙げら

れ、スマートフォン等のカメラで映した映像にCGを重ねるだけで気軽に体験できます。また、ビジネスでは家具の大きさや配置が事前に確認できるようにIKEAがAR技術を活用しています。高額な技術と思われがちですが無料のアプリもあるので最新技術導入の一歩として一度チャレンジしてみたいかがでしょうか？

IKEA公式YouTubeより

## ▶ やってみよう財務分析！！第3回「借入金回転期間」

**短期借入金 + 長期借入金**  
月商 = **借入金回転期間**

借入金回転期間とは、会社が月商の何カ月分の借入金を有しているかを計算することで借入金の残高水準が適正であるかを判断する指標です。数値が大きければ大きいほど会社の債務負担が大きいと言え、一般的には3~4カ月であれば健全な状態、それを超えると不安があると判断されます。業種によって当指標の水準は異なっており、下記の業種別指標(小企業)と比較して自社の債務負担の大きさを判断する参考値としてみてはいかがでしょうか。

日本政策金融公庫 小企業の経営指標調査「借入金回転期間」  
製造業 10.6カ月 卸売業 6.1カ月  
小売業 7.7カ月 飲食業 7.6カ月

**商工会では財務分析をはじめとした経営分析の支援を実施致します。どうぞお気軽にお声かけください。**

## ▶ 経営クイズコーナーの答え

問1の答え：人間ドックの費用、インフルエンザの予防接種費、診断書の作成費用、美容のための歯科矯正

：但し、検査の結果病気が発見され、治療を受けた場合は対象となります。：患者の年齢や病状からみて、患者を一人で通院させることが危険な場合には対象となります。自家用車で通院した場合のガソリン代や駐車場代は対象外です。

：医療費控除の対象となるのは、あくまで“治療”に要した費用です。：但し、発育過程にある子供のように、今後の歯や顎の正しい成長を促すために歯列矯正が必要と認められる場合は対象となります。

問2の答え：小規模企業共済

小規模企業共済は掛金が全額所得控除になる事業主のための退職金制度です。掛金は月々1,000円~70,000円の間で、500円単位で選択可能です。所得税・住民税の軽減の他、共済金受取時に税制上の優遇、低金利の貸付制度も利用できます。